



子どもにツケをまわさない！【無所属 36歳】

埼玉県議会議員（戸田市選出） ふみひと

すがわら文仁



47号 発行者：菅原文仁 戸田市本町 5-12-26-2F TEL/FAX 048-299-4949（刷新の会戸田支部）
ホームページ sugawarafumihito.com メールアドレス sawayaka@sugawarafumihito.com

※すがわらレポートは、定期的に発行する気軽な県政報告です。

菅原文仁（すがわらふみひと）【略歴】昭和50年7月30日 生まれ、36歳 戸田市立美谷本小学校 美笹中学校 埼玉県立伊奈学園総合高校 日本体育大学卒業（教員免許取得）明治大学大学院修了（公共政策学修士）元社会体育会社（現NPO）代表 平成17年 1,993票を賜り市議会議員当選（第2位）平成21年 4,143票を賜り市議会議員再当選（戸田市歴代1位）平成23年 16,350票を賜り県議会議員初当選（戸田市歴代1位）【所属】県議会会派「刷新の会」（無所属を中心とした9名会派）幹事長代理 青年地方議員の会会員 若手政治家養成塾事務局長 戸田市体操協会会長 埼玉坂本龍馬会幹事 【趣味】読書 史跡巡り B級グルメ探し【特技】バク転 のび太並みの早寝【座右の銘】上杉鷹山翁の「なせばなる、なさねばならぬ、なにごとにも」【家族】父、母、妻（昨年末に結婚）【夢】努力した人が報われる社会を実現すること ※フェイスブック、ツイッター活用中です！

予算議会が開会中

予算特別委員会で質疑！

2月20日～3月26日を会期とする定例会の会期中です。今議会では、主に平成24年度の埼玉県予算と24年～28年までの中期的な計画である「埼玉県5カ年計画」を審議しており、私は予算特別委員会の委員として3月6日に登壇させていただきました。

県議会議員としては、初めての予算審議です。市議会は分野ごとに常任委員会へ分割付託して審議を行ないましたが、県議会では分割せずに、特別委員会に一括で付託して審議します。予算特別委員会は、政策分野の制約を超えて直接知事に提言することができますので、自分なりのメッセージや公約を表現できる数少ない場です。

委員会には知事、教育長以下それぞれの部局長が出席し、議員と直接質問や議論を行います。刷新の会が割り当てられている90分の質疑時間中、私は30分間の一問一答を知事、教育長と交わさせていただきました。

今回私が取り上げさせていただいたのは、財政政策、行財政改革、環境政策、教育政策です。



3月6日予算特別委員会（パネルで説明中）

以下について伺いました。（概要は裏面）

- ①中・長期に及ぶ財政展望と計画について
- ②地方公務員人件費について
- ③浄化槽の維持管理対策について
- ④学校で使用される社会科地図帳について

一問一答形式の質疑自体は、市議会議員の時から慣れていたつもりでしたので、緊張はしませんが、なんとか自分の主張ができたのではないかと思います。しかし4問目については、問題の投げ掛けのみに終わり、少々悔しい思いとなりました。今後の課題にしたいと思います。

平成24年度の予算は・・・

知事の予算案概要説明によると、平成24年度の予算は「埼玉から日本を元気に」をテーマとして予算編成に取り組み、特に昨年の知事選挙の公約「エコタウン」「ウーマノミクス」「健康長寿」の具体化策としての「三大プロジェクト」をはじめとした政策により、①安心の確立 ②成長の実現 ③自立自尊 という、3つのキーワードを掲げ、これらの具体化に向けた財源配分を行ないました。予算案の規模としては、

- ◆一般会計（対前年比0.7%減）
1兆6,777億2,200万円
- ◆特別会計（対前年比16.3%増）
5,171億4,835万8千円
- ◆企業会計（対前年比0.3%減）
2,026億1,666万2千円

となっております。今後も県政改革を訴え続け、子供にツケを回さない県政運営のためにしっかりと審議をして参ります。

（詳細は議決後のレポートにご報告します）

すがわらの提言が予算案に。

私が昨年の9月定例会で提言をさせていただいた政策提言については、平成24年度の予算案の中にいくつか具体的な形で盛り込まれております。

例えば、小児救急電話相談事業#8000については、翌朝まで相談時間を拡大するように提案しましたが、4700万円の予算、そして提言通りの相談時間を拡大する案となっております。

拡充 ◆ 朝まで小児救急電話相談 #8000の実施
4,700万円

相談時間を翌朝まで拡大

午後11時まで ▶ **翌朝7時まで**
子どもの急な病気・けが（発熱、下痢、嘔吐、けいれん等の相談）

小児救急電話相談 #8000

現行	時間拡大
9時～19時	9時～23時
月～土	月～土
日・祝	日・祝

毎日朝まで実施

保護者の不安解消

また、地元問題として笹目川の改修と水辺再生を提案しましたが、戸田市のプレゼンテーションの頑張りも功を奏し、川のまるごと再生プロジェクトの候補に笹目川が選定されております。

新規 ◆ 川のまるごと再生プロジェクトの推進
14億7,900万円

一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となり、川を再生

- 水辺再生100プランからステップアップ
- 「スポット」から「線や面への広がり」をもった再生へ

起点

○市、まちづくり川の駅の整備

選歩道

風の流れ

○市町村と連携した、上流から下流までの「まるごと」の再生計画づくり

○市町村のまちづくりと一体となった選歩道や親水護岸などの整備

100プラン

合流点

○B市、まちづくり水辺施設と連携した散策路の整備

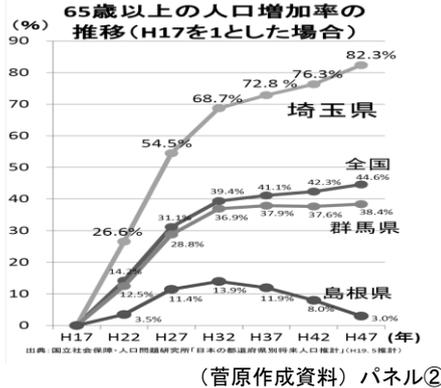
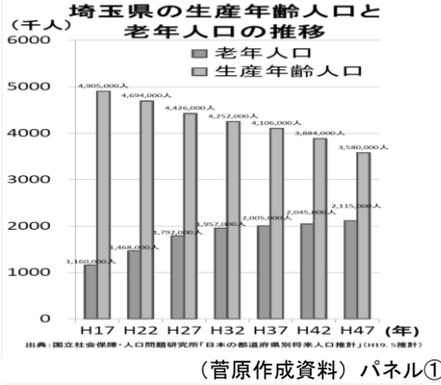
再生箇所

黒目川（新城市、新城市）など6河川
古川排水路ほか（川越市）など4農業用水

知事記者会見資料より抜粋

予算特別委員会の主な質疑

①中・長期に及ぶ財政展望と計画について



すがわらの質問

パネル①は、埼玉県の生産年齢人口と高齢者数の推移です。推計によれば、埼玉県の高齢化率は30年間で16.4%から33.4%に倍増し100万人弱増加、さらに支える側たる生産年齢人口は約130万人減少と予想されます。

次にパネル②は、平成17年を1として65歳以上の人口がどのくらい増えるかという増加率の推移です。都市と過疎地では、高齢化の種類が異なります。島根県は現在一番高齢化が進んでいる地域ですが、今後高齢化はどんなに進んでも15%。しかし、埼玉県は82.3%も高齢者が増加します。

つまり埼玉県は支える側たる生産年齢人口は4分の3に落ち込むにも関わらず、現在の高齢者に対する社会福祉政策や行政サービスの水準を維持しても80%の新たな財政需要が生まれます。今、都市部は勝ち組かもしれませんが、しかし埼玉県の財政は真綿で首を絞められるように、厳しく険しいんだと私は認識をしています。予算への長期的な展望という観点から知事のご見解をお伺いします。

上田知事の答弁

伸び率は埼玉県が最高ということですが、発射台が低いのです。高齢化率の伸びというより最終的にシェアがどうなるかですが、例えば全国平均が平成47年でこの65歳以上の方々で33.7%、埼玉県は33.8%で0.1%多いだけです。要は65歳以上の人たちが3人の中に1人いらっしゃる状況の中でどうするかということです。

それはまさしく私が今申し上げているところの「エコタウンプロジェクト」です。新しい技術を発明し海外に浸透させ、それ自体が生活費を安くして事実上電気代をただにしているというプロセスですね。

また「ウーマノミクス」ですが、できるだけ女性の就業率を高めて全体として生産年齢を維持し、あるいはシニアの人たちに働いていただいて、結果的に支える人たちと支えられる人たちのバランスをとっていくということです。

もう一つは「健康長寿」であり、全国国民医療費36兆円のうち12兆円が生活習慣病ということで、少なくともこの部分を大きく切り込むような事が出来れば、負担も小さくなるということです。このように大きなマクロの観点からの作業を今の内から進めていきたいと思っています。

また同時に今は辻褄あわせの「税と社会保障の一体改革」ですが、遠くない時期に最終的な負担すべきものと与えられるべきものとのバランスをどうとるかという議論をやらなくてはならないと思っています。

すがわらの質問

よく知事は人口動態の話をされます。私はデフレの正体でおなじみの藻谷浩介氏の講演を聞きましたが、非常に納得したのは高齢化社会への対処については、子を増やせば高齢化を解決できるというのは間違いであり、「高齢者の絶対数の激増」への対処で考えるべきということでした。その意味で埼玉県の財政先々を考えますと、高齢者の絶対増を見据えた財政運営をやっていく必要があるのではないかと思います。

もちろん自治体財政の将来予測を考えると景気や国の制度にも左右され、不確定な要素が多いのも事実です。しかし判断基準を各自自治体も持つ必要がある、と考えております。

そこで中長期の見通しをはかるべく埼玉県独自で精緻な調査を行って中期的・長期的な財政計画を策定して、予測に基づいた財政運営をしていくということも必要と考えますが知事の見解をお伺いします。

上田知事の答弁

経済予測はなかなか難しいんです。例えばリーマンショックを予測した人はおりません。埼玉県の経済は非常に順調に進んで、6000億前後の税収が8000億まで伸びました。それがまた元々の木阿弥になったのです。確かに長期的、精密に一定程度正確にやれば予測は可能ですが、しかしどれだけ意味があるかというと、私は意味がないと思っています。

また、地方交付税。これは自分のところでどうにもならない部分です。特に今は国と地方のいわば制度改革の端境期の時です。精密な中長期計画を立てても、この通りなるかといったよくわかりませんと答えざるを得ません。むしろ人口の動態化、これはある程度長期戦略が組めると思っていますので、この部分は意識的に考えているつもりです。

②地方公務員人件費について

すがわらの質問

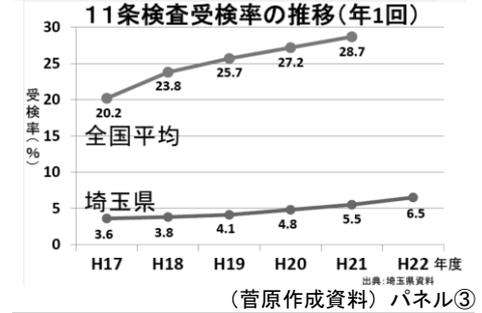
先月、国家公務員の給与を今後2年間、平均7.8%削減して5800億円震災復興にあてる臨時特例法案が成立しましたが、この法案は、地方公務員の給与について付則が盛り込まれ「地方公共団体が、地方公務員法及び臨時特例法案の趣旨を踏まえ、自主的かつ適切に対応されるものとする」とされています。県知事として人件費について検討すべき事があるのかのご見解をお伺いします。

上田知事の答弁

まず事実として、各都道府県は独自に定数削減とか給与削減とか行ってきました。平成11年度以降都道府県の給与削減による削減総額は二兆円ですが国はゼロでした。職員数についても平成13年以降、この10年間で都道府県の一般行政職は18%削減しておりますが国の非現業職員はわずか3%です。

国は地方に半分ぐらい追いついた頃ですが、半分追いついたら全部俺らに続けというのは大変失礼な話だと思っています。

③浄化槽の維持管理対策について



すがわらの質問

県は平成23年3月に生活排水処理施設整備構想を全面的に見直し、平成37年に生活排水処理人口100%を達成する一大目標を掲げて関連する事業を積極的に進めておりますが、特に河川水質への影響が多大な県内に56万6千基ある合併・単独含めた浄化槽の維持管理はこれらが正念場というところです。浄化槽の維持管理については、1に清掃、2に保守点検、3に法定検査と言われております。

そこでパネル③をご覧ください。年一回行われる定期検査である11条検査の推移ですが、埼玉県は6.5%ということで、全国平均に比べても4分の1以下という非常に厳しい状況です。浄化槽があるお宅のうち、9割以上が法定検査を受けていないのは、いかがなものかと感じざるを得ません。検査率の向上は確実に水質改善につながるものですが、どのように検査率を向上させるのか決意をお伺いします。

上田知事の答弁

色んな分野で「知事！これもこんなにひどいですけど」と言ってくれば良いんですけどなかなか言ってくれないですね。見つけるまで。たしかに11条に関してはまだまだ弱い部分があります。まさしく県内にある570の保守点検業者が、受検案内に携わる新制度を「これ、やらなくちゃいけないですよ」という形でやっていただくことが大事ですので、主旨を徹底させるようにしっかりやっていきたいと考えております。

いずれにしても、浄化槽の維持管理と浄化槽の設置というのをセットでしっかりやっていかなければ、まさしく川の再生の真の意味での完成はありえないということですので、この点についても今後は、非常に熱心に取り組んでいきたいと思っています。

すがわらの質問

浄化槽管理は法定検査のみで全体を網羅的に把握することはできません。清掃はどれほど行われているのかの清掃率、保守点検はどれくらい行われているのかの保守点検率が把握できなければ、改善を図ることはできません。業者の方にお聞きすると、実体として8割から9割くらいではないかという事は聞いていますが、今後、清掃や保守点検を把握する仕組みを作って、指導、勧告を徹底していくように取り組んでいくことも検討すべきと考えますが、知事のご見解をお伺いします。

知事の答弁

平成22年度の法定検査を実施した3万7000基の浄化槽で、実施率が清掃82%と保守点検97%です。しかし清掃82%ということは18%も漏れているということです。より正確に実施していただかなければなりませんので、清掃業を所管する市町村に紹介して浄化槽設置者への指導を徹底していくしかないということですので、保守点検と清掃を断固やっていただくため、県として指導させていただきますと思っています。